

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		高知市駐車場の管理運営		部課コード	1703	予算事業科目	180101010130	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	都市整備部	部局長名(2次評価者)	橋詰辰男		個別事務	180101010130	-			
	担当部署	都市整備総務課	所属長名(1次評価者)	佐竹敏彦				-			
	電話番号	088-823-9216	E-mail	kc-170300@city.kochi.lg.jp				-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け		
会計	18 駐車場事業特別会計	目標	01 新しい価値を創造発信する都市
款	01 駐車場事業費	政策	01 にぎわいの都市空間整備
項	01 駐車場管理費	施策	01 都市中心核の形成促進
目	01 駐車場総務費	区分	03 その他の都市中心核形成促進

政策基本方針
創意工夫と活力に満ちた交流拠点にふさわしい都市空間の創出に向けて、求心力のある都市中心核の形成を図るとともに、良好な市街地の形成に努めます。

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市駐車場条例及び同施行規則、高知市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例及び同施行規則	
その他(計画、覚書等)	高知市駐車場の管理運営に関する基本協定書、高知市駐車場の管理運営に関する年度協定書	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	指定管理者が駐車場の利便性の向上、安全の確保、公平な運営を行っているかどうか。
意図	どのような状態にしていけるのか	最小の経費で最大の効果、施設の安全で公平な活用と運営の合理化等の達成を図る。
手段	事業実施体制等	指定管理者を選任し、業務委託する 事業開始年度 平成18年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例及び同施行規則に基づく指定管理者の選任 ○ 高知市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例及び同施行規則に基づく各種関係書類の作成、承認 ○ 協定書等の契約関係書類の作成 ○ 各種報告書の確認 ○ 指定管理者の業務評価
成果指標	事業目的の成果を測る指標	
	A 適切な管理運営がなされたか	過去3年間の駐車場使用料の推移、年度当初の目標との達成度について
	B	
	C	

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 適切な管理運営がなされたか	目標	100	100	100	駐車場使用料(単位:千円) (使用料実績/当初予算額)	
		実績	97.7%(297,538/304,407)	98.2%(279,833/284,911)	100.9%(276,632/274,080)		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	144,498	139,837	132,161	18年度から指定管理者制度へ移行、これまで永年管理業務を委託していた都市整備公社を指定管理者に指名(～20年度の3年間) 21年度から公募で、高知市中心街再開発協議会を指定。(21～23年度)	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	144,498	139,837		132,161
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750		
		正規職員 (千円)	750	750	750		
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.10	0.10	0.10	
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10		
			その他 (人)				
総コスト= ① + ② (千円)		145,248	140,587	132,911			
市民1人当たりコスト (円)		444	412	390	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○ 社会全般の経済動向に影響されるが、特に高知市中心街への車の流れ、駐車場の動機付けを促す魅力がなければ必然的に利用の減少は免れないところで、中心街の活性化と大いに関連する所である。商店の空洞化と相まって跡地にコインパーキングが設置されるなど、商業活動及び駐車場の状況も年々厳しさを増していることから、利用低下傾向の克服が大きな課題といえる。 ⇨ 公共交通の利用促進（二酸化炭素の発生抑制）と相反する

○ 使用料収入は年々減少しているとはいえ管理運営費（指定管理料）との単純比較では、単年度黒字となっている。駐車場事業全体（特別会計）で捉えると、地下駐車場建設費の償還、修繕等〔県庁前通り地下駐車場の平成24年度末償還完了、本年度での計画修繕完了※中央公園地下駐車場は平成20年度末償還完了〕となるが、20年度決算段階で約11億1,500万円の累積赤字がある。この解消には、少なくとも現在の駐車場使用料収入を維持し、なおかつ経費の削減に努めれば、今後10年程で黒字転換が可能と予測している。

6 1次評価（所屬長評価）

評価日（平成21 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつか、又は、事業の根拠等に結びつか	A (5) 結びつく	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	高知市総合計画等に沿った事業（両地下駐車場については、都市計画決定済み）
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	利用の減少傾向については、高齢化や公共交通の利用促進、中心商店街の活性化とリンクしており、今後の社会・経済状況の変化に応じ事業内容の有効性を検証する事が必要だと考えている。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B				
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	民間でも十分対応できる事業と考えている。機械式のため運営コストのかかる県庁前通り地下駐車場（起償償還24年度末）の見直しによって、コスト削減の可能性が考えられる。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B				
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	利用者には、一定の負担を頂いており、公平性は維持されているものと考えている。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B				
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	14.0	総合評価				
		A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）				
D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）						

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	県庁前通り地下駐車場は、機械式のため運営コスト軽減策が必要。中央公園地下駐車場は、中心商店街の活性化と連動し、事業内容の有効性を見出しさらなる活用を図る必要がある。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--